

次のとおり、公募により技術提案書を募集し、その内容を審査して最良の提案をした者を選定し随意契約の相手方の候補者とする手続き（以下「公募型プロポーザル方式」という。）を実施する。

令和7年4月1日

苫小牧港管理組合 管理者 苫小牧市長 金澤 俊

## 1 公募型プロポーザル方式に付する事項

- 1) 業務の名称 苫小牧港西港区本港地区 RORO ターミナル基礎検討業務
- 2) 業務の目的 苫小牧港は全国との RORO 船ネットワークが充実しており、西港区本港地区では8航路・週30便の RORO 船が就航するなど、内貿取扱貨物量（令和5年実績）の23年連続日本一を牽引するエリアとなっている。  
西港区本港地区では、シャーシヤードと岸壁の分断や、各 RORO 船社のヤードが点在している等の課題があることから、平成23年度より「苫小牧港西港区商港地区複合一貫輸送ターミナル改良事業」により、西ふ頭や南ふ頭の老朽化対策・耐震化に合わせ RORO 船荷役の効率性・安全性を確保するため、岸壁背後にあった上屋を撤去し、エプロン・荷捌き地の拡張を実施してきた。  
平成31年3月に策定した「苫小牧港長期構想」においては、「次世代型ユニットロードターミナルの形成（内貿ユニット）」を掲げ、短中期的には西ふ頭・南ふ頭における岸壁とヤードの一体化を進め、長期的には RORO ターミナルの高規格化を行い、荷役効率や安全性の向上を目指すとしている。  
しかしながら、依然として、各 RORO 船社のシャーシヤードが点在し、非効率な荷役を強いられている中、2024年問題や人口減少等により、トラックドライバーや港湾労働者不足が進むことが想定される中、シャーシヤードの再編等による荷役効率の向上が強く求められている。  
本業務では、このような現状を踏まえ、本港地区（西ふ頭・南ふ頭）における RORO ターミナル形成の実現に向け、関係者の意見も踏まえて検討を行い、将来的な整備に向けた基礎資料を作成することを目的とする。
- 3) 業務の期間 契約締結日の翌日 令和7年6月5日（予定）から令和8年3月27日まで
- 4) 業務の内容 実施説明書の別添の参考仕様書のとおり

## 2 公募型プロポーザル方式に参加する者に必要な要件

以下の資格を満たしている企業であること。

- 1) 苫小牧港管理組合の令和7・8年度の土木・建築設計及び技術資料作成の入札参加資格を有するものであること。
- 2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないものであること。
- 3) 苫小牧港管理組合競争入札参加資格者指名停止事務処理要領第2第1項の規定による指名の停止を受けていないこと。
- 4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の苫小牧港管理組合競争入札参加資格の再審査結果を有していること。
- 5) 北海道内に営業所を有すること。
- 6) 過去15年間（平成22年度以降）に、同種業務又は類似業務を実施した実績を有すること。  
同種業務は「港湾におけるターミナルやふ頭の再編に関する業務」とし、類似業務は「都市再開発や市街地等の集約・再編に関する業務」とする。
- 7) 技術士等の資格を有する技術者を配置できること。  
なお、技術士等の資格とは、技術士の総合技術監理部門の「建設」、建設部門の「港湾及び空港」若しくは「都市及び地方計画」又は RCCM の「港湾及び空港部門」若しくは「都市計画及び地方計画部門」とする。

## 3 業務説明書等の閲覧、配布

- 1) 配布期間 令和7年4月1日（火）から令和7年4月11日（金）まで
- 2) 配布方法 苫小牧港管理組合ウェブサイト（<http://www.jptmk.com/>）から閲覧（PDFファイル）すること。  
（入札契約情報>入札公告情報）

## 4 参加表明の方法

- 1) 参加表明書 参加希望者は、参加表明書に次の事項について別に定める様式を添付して提出しなければならない。
  - ア 参加表明者の資格、実績、表彰等
  - イ 配置予定技術者の資格、実績、表彰等

ウ 業務実施体制

エ ア及びイに係る実績等を証明する書面

注意：配置予定技術者

参加表明書の提出後は原則として記載された内容の変更を認めないが、次に掲げる事態が発生し提出時の予定技術者を配置することができない場合にあつては、管理者の承認を得て予定技術者の変更をすることができるものとする。（予定技術者が死亡、長期療養、退社又は退職した場合）ただし、変更する予定技術者は、参加表明書提出時の予定技術者と同等以上の資格及び経験を有する技術者とする。

2) 提出期間

令和7年4月1日（火）から令和7年4月11日（金）まで（苫小牧港管理組合の休日に関する条例（平成4年条例第1号）に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）毎日午前9時から午後5時までとする。ただし、最終日は正午までとする。

3) 提出場所

苫小牧市入船町3丁目4番21号ハーバーFビル3階 苫小牧港管理組合総務部総務課財務係

4) 提出方法

送付又は持参することとし、ファクシミリによるものは受け付けない。なお、送付による提出の場合は、2)に記載する期間内必着とする。

5) その他

ア 参加表明書等の作成及び提出に関する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された資料は、返却しない。

ウ 提出された資料は、無断で他に使用しない。

5 参加表明者の審査及び技術提案書の提出要請

4の参加表明書等の提出を行った者に対し、2に掲げる事項の審査を行い、その結果を令和7年4月16日（水）を目処に書面により通知し、技術提案書の提出を求める者には技術提案書の提出要請をあわせて行うものとする。

6 参加資格が無いと認められた者に対する理由の説明

1) 技術提案書の提出資格がないと認められた者は、その理由について5の通知日の翌日から5日（休日を含まない。）以内に書面により説明を求められることができる。なお、書面は次の提出先に送付又は持参すること。なお、送付の場合は通知日の翌日から5日以内必着とする。

※ 提出先 苫小牧市入船町3丁目4番21号ハーバーFビル3階 苫小牧港管理組合総務部総務課財務係

2) 理由の説明は、説明を求められることができる最終日の翌日から起算して5日以内に書面により回答する。

7 技術提案書の提出及び評価

1) 技術提案書の提出期限及び提出方法

令和7年5月2日（金）正午までに（苫小牧港管理組合の休日に関する条例（平成4年条例第1号）に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）送付又は持参すること。送付は期限内必着とする。

2) 技術提案書の評価項目

ア 技術提案書提出者の経験及び能力

イ 予定技術者の経験及び能力

ウ 業務実施体制

エ 業務の実施方針

オ 業務に対する具体的技術提案

※詳細は実施説明書による。

3) プレゼンテーションの実施

プレゼンテーションを実施する場合には、技術提案書を提出した者に対し、別途日程等について通知する。

4) 審査結果

提出された技術提案書の審査結果は令和7年5月21日（水）を目処に書面により通知し、その理由について通知日の翌日から5日（休日を含まない。）以内に書面により説明を求められることができる。なお、書面は次の提出先に送付又は持参すること。なお、送付の場合は、通知日の翌日から5日以内必着とする。

※ 提出先 苫小牧市入船町3丁目4番21号ハーバーFビル3階 苫小牧港管理組合総務部総務課財務係

5) 理由の説明は、説明を求められることができる最終日の翌日から起算して5日以内に書面により回答する。

8 契約条項を示す場所

苫小牧市入船町3丁目4番21号ハーバーFビル3階 苫小牧港管理組合総務部総務課財務係

## 9 見積書提出場所及び日時

- 1) 場 所 苫小牧市入船町3丁目4番21号ハーバーFビル3階 苫小牧港管理組合
- 2) 日 時 (予定) 令和7年5月29日(木) 10時00分
- 3) 見積書の提出方法 郵送による見積もり合わせとする。  
見積書は、開札日の前日必着とし、郵送用封筒に「見積書在中」と朱書きし、簡易書留で送付すること。  
また、見積書は郵送用封筒とは別に入札用封筒に入れて封印をすること。

## 10 契約保証金

契約を締結する者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付し、又はこれに代える国債、地方債その他管理者が確実と認める担保を提供すること。ただし、次のいずれかに該当する場合は、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

- ア 保険会社との間に苫小牧港管理組合を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、当該履行保証保険証券を提出したとき。
- イ 保険会社、銀行、農林中央金庫その他管理者が指定する金融機関との間に工事履行保証委託契約を締結し、苫小牧港管理組合を債権者とする公共工事履行保証証券を提出したとき。
- ウ 過去3年間に国又は地方公共団体と種類をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行した者であることを、あらかじめ証明した場合で、当該契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

## 11 支払条件

- 1) 前払金 契約期間が60日以上で、かつ請負金額が200万円以上の場合に、契約金額の3割に相当する額以内とする。ただし、10万円を単位とする。
- 2) 部分払 ありません。

## 12 契約書作成の要否

必要とする。

## 13 その他

その他不明な点は、苫小牧港管理組合総務部総務課財務係（電話 0144-34-5805）に照会すること。